

平成30年度施策評価シート(平成29年度実施施策)

総合計画	政策目標	6 共につくる自立したやとみ	担当部長名	総務部長 渡辺秀樹
	施策項目	1 男女共同参画の促進	シート作成日	平成31年1月29日

1 施策項目別の評価結果

達成度	②:まあまあ達成できている(60%以上)
-----	----------------------

2 施策概要

目的と方針	男女が共に社会のあらゆる分野に参画することができる男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画推進条例及び男女共同参画プランに基づき、意識改革をはじめ、条件・環境整備を進めます。	得られた成果	男女共同参画社会実現のための小中学生による啓発ポスターの作成や男女共同参画サテライトセミナーなどの啓発事業を実施し、男女共同参画についての市民の理解の浸透を図ることができた。
-------	--	--------	---

3 成果の状況

成果指標名 (基本計画掲載分)	単位	最新値	目標値 (H30年)	評価 (達成度)
		(時点)		
審議会等への女性の登用率	%	22.3	25.0	A(75~99%)
		(H29年)		
男女共同参画の推進に関する市民の満足度	%	9.7	15.0	B(50~74%)
		(H29年)		
		(H 年)		

4 施策の実施手段となる事務事業の分析結果

主要施策名 (総合計画)	事務事業名	細事務事業名	実施計画の有無	公的関与	全体事業費 (千円)	人工	評価結果				今後の方向性
							必要性	有効性	達成度	効率性	
広報・啓発活動の推進と政策・方針の立案・決定等への男女共同参画の促進	男女共同参画推進事業	男女共同参画推進事業	×	1	3,116	0.431	3	3	3	3	拡大・充実

5 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性		今後の施策展開の方針・改善内容など
	事業費	人員	
↑ (拡大・充実)	→ (現状維持)	→ (現状維持)	性別による役割分担ではなく、自らの意思により多様な生き方ができるための意識づくりを行う必要があるため、啓発活動の推進や審議会等への女性の登用、女性団体の活動支援を引き続き実施していく。

平成30年度施策評価シート(平成29年度実施施策)

総合計画	政策目標	6 共につくる自立したやとみ	担当部長名	民生部長 村瀬美樹
	施策項目	2 人権の尊重	シート作成日	平成31年2月15日

1 施策項目別の評価結果

達成度	①:十分に達成できている(80%以上)
-----	---------------------

2 施策概要

目的と方針	すべての人がお互いの人権を尊重し共に生きることが出来る社会づくりに向け、様々な場を通じて人権教育・啓発を推進します。	得られた成果	人権に関する情報を広報等に掲載することにより、人権意識の普及・向上に努めることができた。
-------	--	--------	--

3 成果の状況

成果指標名 (基本計画掲載分)	単位	最新値	目標値 (H30年)	評価 (達成度)
		(時点)		
市広報誌での啓発	回	6	7	A(75~99%)
		(H29年)		
		(H 年)		

4 施策の実施手段となる事務事業の分析結果

主要施策名 (総合計画)	事務事業名	細事務事業名	実施計画の有無	公的関与	全体事業費 (千円)	人工	評価結果				今後の方向性
							必要性	有効性	達成度	効率性	
	該当事項なし										

5 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性		今後の施策展開の方針・改善内容など
	事業費	人員	
↑ (拡大・充 実)	→ (現状維持)	→ (現状維持)	<p>人権とは、人が幸せに生きるための権利であり、社会的身分、人種や性別などを越えて万人に共通した一人ひとりに備わった権利であり、すべての人が人間として尊重され、自由かつ平等であり、差別されない社会を目指し、さらに安心して安全な暮らしができる社会を実現させるため引き続き啓発を進めていきます。</p>

平成30年度施策評価シート(平成29年度実施施策)

総合計画	政策目標	6 共につくる自立したやとみ	担当部長名	総務部長 渡辺秀樹
	施策項目	3 コミュニティの育成	シート作成日	平成31年1月29日

1 施策項目別の評価結果

達成度	②:まあまあ達成できている(60%以上)
-----	----------------------

2 施策概要

目的と方針	住民自治に基づく個性豊かで自立した地域づくりに向け、コミュニティ活動の活性化を促す環境整備を進めます。	得られた成果	各コミュニティ推進協議会により、運動会や環境美化、防災訓練、伝統行事の継承などの活動が実施され、自発的・主体的なコミュニティ活動が活発に行われた。
-------	---	--------	---

3 成果の状況

成果指標名 (基本計画掲載分)	単位	最新値	目標値 (H30年)	評価 (達成度)
		(時点)		
コミュニティ活動の支援に関する市民の満足度	%	15.5 (H29年)	20.0	A(75~99%)
		(H 年)		

4 施策の実施手段となる事務事業の分析結果

主要施策名 (総合計画)	事務事業名	細事務事業名	実施計画の有無	公的関与	全体事業費 (千円)	人工	評価結果				今後の方向性
							必要性	有効性	達成度	効率的	
	該当事項なし										

5 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性		今後の施策展開の方針・改善内容など
	事業費	人員	
↑ (拡大・充 実)	→ (現状維持)	→ (現状維持)	<p>多様化する市民ニーズや少子高齢化社会に対応していくためには、行政の力だけで限りがあり、地域住民自らが地域の課題に主体的に取り組みまちづくりを推進することが求められている。</p> <p>従って、コミュニティ意識・自治意識の高揚を図りながら、市民の地域活動への自主的な参加や相互協力を促進するとともに、引き続きコミュニティ組織及び活動への支援を継続していく。</p>

平成30年度施策評価シート(平成29年度実施施策)

総合計画	政策目標	6 共につくる自立したやとみ	担当部長名	総務部長 渡辺秀樹
	施策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進	シート作成日	平成31年1月29日

1 施策項目別の評価結果

達成度	②:まあまあ達成できている(60%以上)
-----	----------------------

2 施策概要

目的と方針	市民と行政との協働のまちづくり、「新しい公共」の形成に向け、総合的な指針づくりのもと、多様な分野における市民と行政との新たな関係の構築を進めます。	得られた成果	まちづくりに繋がる市民活動やコミュニティ事業などに対して財政的及び人的支援するとともに、様々な情報提供、発信をしたことにより、市民のまちづくりに対する意識向上につながった。
-------	---	--------	--

3 成果の状況

成果指標名 (基本計画掲載分)	単位	最新値	目標値 (H30年)	評価 (達成度)
		(時点)		
市内NPO法人数	団体	5 (H29年)	5	S(100%)
市政への市民参加の推進に関する市民の満足度	%	11.2 (H29年)	15.0	B(50~74%)
市民団体やNPOなどの育成に関する市民の満足度	%	8.2 (H29年)	10.0	A(75~99%)
		(H 年)		
		(H 年)		
		(H 年)		

4 施策の実施手段となる事務事業の分析結果

主要施策名 (総合計画)	事務事業名	細事務事業名	実施計画の有無	公的関与	全体事業費 (千円)	人工	評価結果				今後の方向性
							必要性	有効性	達成度	効率性	
市民と行政との情報・意識の共有化	市広報等発行事業	市広報等発行事業	×	8	12,670	0.887	3	4	3	3	拡大・充実
市民と行政との情報・意識の共有化	弥富市統計資料作成事業	弥富市統計資料作成事業	×	8	209	0.113	3	3	3	3	拡大・充実
多様な分野における市民参画・協働の推進	協働のまちづくり推進事業	協働のまちづくり推進事業	○	9	6,659	0.510	3	4	3	3	方法改善

5 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性		今後の施策展開の方針・改善内容など
	事業費	人員	
↑ (拡大・充実)	→ (現状維持)	→ (現状維持)	<p>市民・市民活動団体と行政との協働はこれからも必要であるため、市民活動意識の啓発に努め、団体の掘り起こし及び団体活動の充実を図っていく。</p> <p>市の各種計画策定に係る審議については、公募委員やワークショップなどによる市民参画を始め、策定の段階から市民の声を取り入れた計画策定を進めていく。</p> <p>地域づくり補助金については、対象団体や対象事業の精査を行い継続していく。</p>

平成30年度施策評価シート(平成29年度実施施策)

総合計画	政策目標	6 共につくる自立したやとみ	担当部長名	総務部長 渡辺秀樹
	施策項目	5 自立した自治体経営の推進	シート作成日	平成31年1月29日

1 施策項目別の評価結果

達成度	②:まあまあ達成できている(60%以上)
-----	----------------------

2 施策概要

目的と方針	地方分権時代にふさわしい自立したまちを創造・経営していくため、行政改革大綱等に基づき、行財政改革を継続的に推進します。	得られた成果	新庁舎建設事業については、後年度の普通交付税措置率の高い緊急防災・減債事業債の活用により、効果的な財政運営を図ることができた。 弥富市第4次行政改革大綱を平成30年3月に策定した。
-------	---	--------	---

3 成果の状況

成果指標名 (基本計画掲載分)	単位	最新値	目標値 (H30年)	評価 (達成度)
		(時点)		
健全な財政運営や行財政改革の推進に関する市民の満足度	%	11.4	30.0	C(25~49%)
		(H29年)		
		(H 年)		

4 施策の実施手段となる事務事業の分析結果

主要施策名 (総合計画)	事務事業名	細事務事業名	実施計画の有無	公的関与	全体事業費 (千円)	人工	評価結果				今後の方向性
							必要性	有効性	達成度	効率性	
行財政改革の推進	資金運用事務事業	資金運用事務事業	×	1	207	0.030	4	4	3	4	現状維持
行財政改革の推進	例月出納検査調書作成事務事業	例月出納検査調書作成事務事業	×	1	2,001	0.290	4	4	4	4	拡大・充実
行財政改革の推進	職員研修事務	職員研修事務	×	1	887	0.083	4	4	3	4	拡大・充実
行財政改革の推進	決算調整事務事業	決算調整事務事業	×	1	799	0.090	4	4	4	4	方法改善
新庁舎の建設	新庁舎建設事業	新庁舎建設事業	○	2	279,865	1.500	4	4	3	4	現状維持

5 今後の施策展開の方針

成果の方向性	投入資源の方向性		今後の施策展開の方針・改善内容など
	事業費	人員	
↑ (拡大・充実)	→ (現状維持)	→ (現状維持)	<p>社会情勢や市民ニーズに合わせた効率的・効果的な市政運営の実現を目指し持続可能な財政運営を常実施し、これを将来にわたり、続けていくことができるようにしっかり取り組んでいく必要がある。</p> <p>行財政運営を担う職員のレベル向上を図る取組は、常に必要であり、市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる職員を育成するため、今後とも、研修制度の充実を図っていく。</p> <p>今後、普通交付税の合併算定替の特例措置が段階的に縮減されていくこともあり、更なる行財政改革に努めるとともに、公共施設の長寿命化事業への対応についても、今後策定する公共施設再配置計画に基づき、具体的に進めていく必要がある。</p>